

【別紙①】 申告書（業歴1年を超える法人等の方）

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います。
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

2 売上減少判定（以下太枠に記入願います）

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時 最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	①の前年同期	年 月	円

項目	本年	前年	減少率
売上高比較（①②比較）	円 (①の金額転記)	円 (②の金額転記)	% (②-①/②×100)

3 申告欄

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、売上高が15%が以上減少しています。
-----	--

【別紙②】 申告書（業歴3か月以上1年未満の法人等の方）

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います。
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

2 売上減少判定（以下太枠に記入願います）

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	最近1か月から遡った3か月の平均売上高	年 月～ 年 月	円
③	令和元年10月～12月の平均売上高		円
④	令和元年12月の売上高		円

※ ②～④のいずれかを記入してください。

←
い
ず
れ
か
に
記
入

項目	本年	前年	減少率
売上高比較 (①と②～④のいずれかを比較)	円 (①の金額転記)	円 ⑤ (②～④いずれかの金額転記)	% (⑤-①/⑤)×100)

3 申告欄

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、売上高15%が以上減少しています。
-----	---

【別紙③】 申告書（業歴1年を超える個人事業主の方）

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

裏面の判定表を参考に判定願います。

- ・小規模事業者該当する方 → 3. 申告欄に進んでください。（2. 売上減少判定は記入いただく必要はございません）
- ・小規模事業者該当しない方 → 2. 売上減少判定をご記入いただき、3. 申告欄に進んでください。

2 売上減少判定（小規模事業者該当しない方のみ、以下太枠に記入願います）

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時 最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	①と前年同期	年 月	円

項目	本年	前年	減少率
売上高比較（①②比較）	円 (①の金額転記)	円 (②の金額転記)	% (②-①/②×100)

3 申告欄

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、小規模事業者です。 <input type="checkbox"/> 私は、中小企業者（小規模事業者ではない）で、かつ売上高が15%以上減少しています。
-----	---

【別紙④】 申告書（業歴3か月以上1年未満の個人事業主の方）

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく市町村の認定を受けている場合のみ

以下のとおり申告します。

1 規模判定（以下太枠に記入、□にチェック願います）

項目	記入欄	留意点
業種	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ※上記にあてはまらない場合	総務省所管「日本標準産業分類」より確認願います
常時使用する従業員数	名	裏面補足事項参照

裏面の判定表を参考に判定願います。

- ・小規模事業者該当する方 → 3. 申告欄に進んでください。（2. 売上減少判定は記入いただく必要はありません）
- ・小規模事業者該当しない方 → 2. 売上減少判定をご記入いただき、3. 申告欄に進んでください。

2 売上減少判定（小規模事業者該当しない方のみ、以下太枠に記入願います）

	売上時期	年 月	売上金額（円）
①	貸付申込時 最近1か月・翌月・翌々月	年 月	円

※ 売上時期欄の最近1か月・翌月・翌々月のいずれかに○をしてください。

	売上時期	年 月	売上金額（円）
②	最近1か月から遡った3か月の平均売上高	年 月～ 年 月	円
③	令和元年10月～12月の平均売上高		円
④	令和元年12月の売上高		円

← いずれかに記入

※ ②～④のいずれかを記入してください。

項目	本年	前年	減少率
売上高比較 (①と②～④のいずれかを比較)	円 (①の金額転記)	円 ⑤ (②～④いずれかの金額転記)	% (⑤-①)/⑤×100)

3 申告欄

裏面の判定表を参考に該当欄にチェック願います。

申告欄	<input type="checkbox"/> 私は、小規模事業者です。 <input type="checkbox"/> 私は、中小企業者（小規模事業者ではない）で、かつ売上高が15%以上減少しています。
-----	---

(裏面)

<規模別判定表>

業種	小規模事業者 (常時使用する従業員の数)
①製造業、建設業、運輸業 その他(②～④を除く)	20人以下
②卸売業	5人以下
③小売業	5人以下
④サービス業	5人以下

【補足事項】常時使用する従業員について

「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員と解しています。よって、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者については、当該条文をもとに個別に判断されると解されます。

また、会社役員及び個人事業主は予め解雇の予告を必要とする者に該当しないので、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」には該当しないと解されます。

(参考) 労働基準法(昭和22年法律第49号)

(解雇の予告)

第20条 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

2 前項の予告の日数は、1日について平均賃金を支払つた場合においては、その日数を短縮することができる。

3 前条第2項の規定は、第1項但書の場合にこれを準用する。

第21条 前条の規定は、左の各号の一に該当する労働者については適用しない。但し、第1号に該当する者が1箇月を超えて引き続き使用されるに至つた場合、第2号若しくは第3号に該当する者が所定の期間を超えて引き続き使用されるに至つた場合又は第4号に該当する者が14日を超えて引き続き使用されるに至つた場合においては、この限りでない。

- 一 日日雇い入れられる者
- 二 2箇月以内の期間を定めて使用される者
- 三 季節的業務に4箇月以内の期間を定めて使用される者
- 四 試の使用期間中の者

